

令和5年5月23日

広島サミット閉幕にあたって

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称 KAKKIN)

事務局長 岩附 宏幸

5月21日、広島市で開催されていた先進7カ国首脳会議(G7サミット)が閉幕した。ロシアのウクライナ侵略や経済、食糧、人工知能などと並んで、重要なテーマのひとつが核軍縮・不拡散であった。ロシアはウクライナでの核兵器使用をちらつかせ、中国や北朝鮮も核戦力を増強しており、国際社会での核軍縮の機運は後退している。そうした中で被爆地・広島でG7サミットを開催する意義は「核兵器なき世界」に向けた発信であり、G7が結束して核の不使用や軍縮を訴えることが注目されていた。

それもあり、KAKKINはG7サミットに先立つ4～5月、国民民主党など4政党と外務省に核兵器廃絶の政策要請を行ったところである。

結果として核軍縮・不拡散に関する成果文書には、核兵器のない世界の実現に向けた関与を再確認した上で、(1)核兵器不使用の継続 (2)核威嚇や使用に反対 (3)核兵器削減の継続 (4)核不拡散体制の強化 (5)核保有国の透明性確保 (6)各国指導者による被爆地訪問の促進などが書き込まれた。すなわちG7は核軍縮・不拡散への決意を示し、ロシアによる核使用はあってはならないと改めて確認をした。また核戦力の詳細を情報公開していない中国に対しては「核兵器の更なる透明性」を求めた。

核軍縮の実現までにまだ道のりは長い、それを訴え続けることには意味がある。G7の首脳が一致して核軍縮への強いメッセージを出したことは、サミットの成果であると評価したい。

また、被爆の実相や核の非人道性を確認してもらうため、各国首脳の広島平和記念資料館訪問や被爆者から直接体験を聞くことが実現したことも意義があった。78年前の広島・長崎が原爆投下によりどんな被害を被ったかという現実を知ることが、核軍縮・核廃絶の第一歩だからである。ただその内容が非公開とされたことに、核問題の複雑さを感じざるをえない。

今後核軍縮・不拡散を進めるためには、少なくとも現実的なその機運の醸成が必要だ。「核戦争に勝者はなく、決して起こしてはならない(2022/1/3に発出された米露英仏中5カ国の共同声明)」—このことを世界共通の規範にしていかなければならない。

残念ながらいまの国際環境において、核廃絶を一足飛びに目指すことは難しい。やはり核兵器不拡散条約(NPT)を維持・強化して、可能な核軍縮策を積み上げ、長期的に核なき世界を目指すことが現実的ではないか。まずはサミットでも掲げられた、核の不使用の継続や核戦力の情報開示などの実現を目指すべきである。G7にはこのサミットをきっかけに、なんらかの具体的な行動を起こしてもらいたい。

状況は厳しいが、KAKKINは核兵器廃絶の理想に向かって、これからも運動を続けていく。

以上